

インターネット調査が主流になる中で...

さかた こうじ
坂田 幸治

東京電力労働組合・組織対策局長

現代社会において意識調査はあらゆる形で行われている。官庁やマスメディアは、アンケート調査やインタビュー形式で意識調査を実施し、その調査結果はよく世間の注目を集めたり、世論の形成に繋がったりもしている。また、現在ではインターネットを活用した調査が急速に普及しており、短期間に低コストで大量のデータを集められることから、調査実施者にとっては非常に魅力的な調査手法となっておりあらゆる分野の調査活動に活用されている。

一方、これまで社会調査等でもっとも信頼をおかれてきた住民基本台帳から無作為抽出した者への訪問面接調査については、趨勢的な回答率の低下に加え、調査目的での住民基本台帳の利用の制限、調査員による調査データの捏造や個人情報保護意識の高まりなどによって、その調査手法に大きな影響を与えているという。こうした状況から、今後さらにインターネット調査の活用が強まっていくものと想定される。

話は変わるが、組合員の意識等を把握する目的からアンケート調査等を実施されている労組も多いと思う。当労組においても昭和54年から5年毎に、全組合員(約3万4千名)を対象にしたアンケート調査を実施しており、経済社会情勢の変化や人事諸施策の見直し等により組合員の意識の変遷を知る貴重なデータとなっている。

本調査はこれまで組合員一人ひとりに調査票を配布し、職場の執行委員が回収するという時

間と手間のかかるやり方を行っていた甲斐もあってか、毎回、回答率は90%を越え、ほぼ全組合員が回答するという信頼度の高い調査となっていた。しかしこれをイントラネットを活用したアンケート調査に変更したところ回答率が急激に低下してしまったのである。もちろん低下した要因の分析を行うとともに、今後インターネットを活用した調査が主流になると想定される中で、設問内容等に工夫を加え、回答しやすい調査内容としていく必要があることは当然であるが、改めて人の手から人の手に渡る調査活動の意義について考えさせられた。

今、私たちの周りをみると、利便性の向上と合理化の進展はすさまじい。しかしながら注意しないと、情報の一方的な発信やその場限りの割り切り主義で物事が収められてしまい、しかも、その潮流に乗り遅れた人たちの意向が反映されなかつたりもしている。組合活動は組合員の総意に基づき方向性を見いださなければならぬ。そのため組合役員は多くの意見を聴くとともに、多くの意見を聞き出す技術が必要であるとよく先輩役員から教えられた。そして“聞きに行く姿勢と話してもらえる信頼関係”があつてより多くの人の声を集めることができるのであろう。『人は“利と理”では動かない、“情”で動く、だから難しい』、一調査活動を通じて改めてそのことを痛感したしだいである。